

公共、政治・経済

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2023年10月、パレスチナ武装組織ハマス等による攻撃を受けて、イスラエルがガザ地区での軍事作戦を開始した。イスラエルはハマスの攻撃をテロと位置づけ、自衛権の行使を主張することで、当初、多くの国が理解を示した。しかし、パレスチナの民間人犠牲者の増加を受けて、^a国際司法裁判所などの場では、国際法に照らして、イスラエルの軍事行動の合法性が問われている。国連では^bパレスチナ自治政府の加盟が協議され、欧州の複数の国がパレスチナを国家として承認した。また、アメリカの大学をはじめ世界各地で市民が親パレスチナの抗議運動を展開している。

背景には、19世紀末、欧州のユダヤ人が、国家建設を目指して聖地エルサレムがあるパレスチナに入植を始めたために起きた、アラブ系住民との争いがある。1947年に国連はパレスチナの土地にアラブとユダヤの二つの国家をつくる「パレスチナ分割決議」を採択したが、翌年にイスラエルが建国を一方的に宣言すると、それを認めないパレスチナ人と周辺のアラブ諸国がイスラエル領に侵攻し、第1次^c中東戦争が勃発した。その後、1993年のオスロ合意で、パレスチナ解放機構とイスラエルが和平交渉に合意し、ヨルダン川西岸とガザ地区はパレスチナ自治区となった。しかし2000年代に入り、イスラエルは、テロ対策の名目で分離壁を建設しアラブ人居住地を封鎖した。その中で、二国家共存を認めない強硬派のハマスが台頭、選挙を経てガザ地区を実効支配するようになり、武力闘争を繰り返してイスラエルと激しく対立してきた。

2020年に、^dアラブ諸国の間でイスラエルとの関係正常化に向かう動きが進んだ。一部のアラブ諸国は、イランの脅威が強まる中、アメリカによる安全保障を期待してパレスチナ問題を保留にしたままイスラエルとの国交正常化を図ったとされる。今回の武力衝突の結果として、パレスチナ問題を置き去りにした公式な国交正常化の実現は先延ばしになった。さらにハマスを支援する^eレバノンのヒズボラ等の武装勢力が対イスラエル攻撃を激化させており、中東地域における戦闘拡大のリスクが高まっている。

問1 下線部 a に関連して、国際紛争の法的解決に関する記述について **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国際司法裁判所は国連憲章に基づく国連の機関であり、国家間の紛争について国際法に照らして判決・命令する権限を持つ。
- ② 国際司法裁判所は当事国（の一方）が訴えた場合および国際法違反の行為が行われているとの通報があった場合に審理を行うことができ、当事国がその判決に従わない場合には、国連安保理による制裁措置があり得る。
- ③ 紛争の法的解決のための機関としてほかに国際刑事裁判所があるが、国連機関ではなく条約に基づく機関であり、米国、中国、ロシアを含む世界の約 1/3 の国が未加盟となっている。
- ④ 国際刑事裁判所は、個人による国際人道法に違反する行為を審理する。犯罪者の引渡しや判決の執行については、条約締結国に協力を要請することができる。

問2 下線部 b に関連して、パレスチナ自治政府に関する記述について **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① パレスチナ自治政府は、オスロ合意に基づき1994年に設立された。同合意でパレスチナ解放機構（PLO）は武装闘争路線を放棄し、ガザ地区・ヨルダン川西岸地区にてパレスチナ人による暫定自治を行うことが定められた。
- ② 1996年に第1回総選挙が行われ PLO のアッバス議長が初代大統領に就いたが、2006年の第2回総選挙では対イスラエル強硬派のハマスが立法評議会（議会）の第一党となった。
- ③ 2007年以降、自治政府は、ガザ地区を支配するハマスとヨルダン川西岸地区を支配するファタハ（PLO 主流派、穏健派）に分裂してきた。
- ④ 1974年に国連は PLO にオブザーバー組織の地位を付与したが、2012年には国連総会において、パレスチナ自治政府を、投票権は持たないが意見を述べることのできる「オブザーバー国家」として認める決議案が賛成多数で可決された。

問3 下線部 c に関連して、中東戦争に関する記述について **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 第一次中東戦争によりイスラエルは、独立と分割決議以上の領土を確保したが、エルサレム旧市街はアラブ側に残された。
- ② 1956年、エジプトのダム建設計画への米国の支援が頓挫したことで、エジプトはスエズ運河を国有化し、これに反発した英仏がイスラエルに加勢してエジプトに侵攻し第二次中東戦争が起きた。
- ③ 第三次中東戦争は1967年、イスラエルによる先制攻撃で始まった。イスラエルは軍事的に圧勝しヨルダン川西岸地区・ガザ地区・シナイ半島・シリアのゴラン高原を占領したが、この領土拡大は国連によって承認されなかった。
- ④ 第四次中東戦争は1973年、エジプト・シリアによる対イスラエル先制攻撃で始まった。欧米諸国はイスラエル支援のため、アラブ産の原油の不買運動を行った。

問4 下線部 d に関連して、イスラエルの外交関係に関する記述について **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① アラブ首長国連邦は、エジプト（1979年）、ヨルダン（1994年）に続き、アラブ世界でイスラエルと国交正常化した3番目の国となった。
- ② アラブ首長国連邦とイスラエルの間の外交合意は、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の始祖の名に因んでアブラハム合意、と呼ばれる。
- ③ 合意を仲介した米国のバイデン大統領は、エルサレムをイスラエルの首都と認定するなど、明確にイスラエル支持の外交姿勢をとっていた。
- ④ 合意においてイスラエルは、長年にわたり占領してきたヨルダン川西岸地域の併合を保留することでも合意した。

問5 下線部 e に関連して、イスラム武装勢力に関する記述について適当でないものを、次の

①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① ヒズボラは、イスラエルによるレバノン内戦への介入に抵抗して生まれた急進的シーア派イスラム主義組織で、イラン型のイスラム共和制国家の建設と、イスラエルの殲滅を掲げる。
- ② レバノンにはキリスト教徒とイスラム教徒が混在するが、1970年代に多数のパレスチナ難民が流入し、国内にPLOの支配地域が確立された。宗教対立から内戦が勃発すると、イスラエルとシリアが介入してレバノン国内のPLOを攻撃した。
- ③ ハマスは、1987年12月に起きた第一次ジハード（民衆蜂起）を契機に、エジプト・ムスリム同胞団の対イスラエル闘争部門として結成された、スンナ派武装勢力である。
- ④ 1979年の革命以降、イスラム教シーア派の宗教指導者が国家元首をつとめるイランは、イスラエルと敵対関係にあり、ヒズボラやハマスの対イスラエル攻撃を支援している。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

日本において法律をつくる行為、すなわち立法は国会において認められている。現在の日本の国会は、衆議院と参議院の2つの院で構成され、それぞれ国民から選挙によって選ばれた議員が活動する場となっている。

この衆議院と参議院は異なる点がある。第一に、その_a議員の選出過程に違いが見られる。衆議院はその議員数_A名が_B選挙制度のもとで選ばれ、参議院は_C名（一回の選挙においてはその半数の_D名が選出される）が原則として都道府県を単位とした選挙区制度と、全国を単位とした_b比例代表制を採用した選挙制度で選ばれる。第二に、両院は任期が異なる。第三に、_c衆議院にいくつかの点において優越が認められている。衆議院に優越が認められる理由としては、先に挙げた選挙制度がその一つとなっている。

日本の通常国会（常会）の会期は150日となっており、必要に応じて_Eが開催されることとなる。日本の国会運営は「国対政治」と呼ばれる状況が生じていたことや、官僚による答弁が頻発したことにより、1999年に国会審議活性化法が制定された。その法制化によって、基本的には国会答弁が_d閣内閣外により行われるようになった。また、イギリスの下院をモデルとした党首討論も導入されることになった。

日本における国会と内閣との関係は、議院内閣制と呼ばれ国会で指名を受けた議員が内閣総理大臣となり、内閣の長となる。そのため、内閣は国会に対して連帯して責任を負うこととなる。このため、仮に衆議院においてその内閣に対する不信任決議案を可決した場合は、_Fということが憲法において定められている。

問1 下線部 a に関連して、日本の国会議員に認められている特権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 6

- ① 国会議員は、その任期中は逮捕されない不逮捕特権を有している。
- ② 国会議員は、自由な議論を担保するため、院内外での発言について責任を問われない免責特権を有している。
- ③ 国会議員は、法律によって定められる歳費を受け取る歳費受領権を有している。
- ④ 国会議員は、生活に支障をきたさないように、住民税の免税特権を有している。

問2 文中の空欄 A、C、D に当てはまる数字をすべて足し合わせた和となる数値として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 7

- ① 837
- ② 875
- ③ 912
- ④ 921

問3 文中の空欄 に当てはまる記述として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① 1つの選挙区から3名から5名を選出する中選挙区制と、全国を9のブロックに分けた比例代表制を並立した
- ② 1つの選挙区から3名から5名を選出する中選挙区制と、全国を10のブロックに分けた比例代表制を並立した
- ③ 1つの選挙区から3名から5名を選出する中選挙区制と、全国を11のブロックに分けた比例代表制を並立した
- ④ 1つの選挙区から1名を選出する小選挙区制と、全国を9のブロックに分けた比例代表制を並立した
- ⑤ 1つの選挙区から1名を選出する小選挙区制と、全国を10のブロックに分けた比例代表制を並立した
- ⑥ 1つの選挙区から1名を選出する小選挙区制と、全国を11のブロックに分けた比例代表制を並立した

問4 下線部 b に関連して、日本の比例代表制で採用されているドント式の配分によって、以下の例で C 政党が獲得する議席数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

例) A 党の総得票数が12000票、B 党の総得票数が10000票、C 党の総得票数が9000票であり、議員定数が6であった場合

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3

問5 下線部 c に関連して、衆議院の優越の例についての記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 法律は衆議院に先議権がある。
- ② 予算は衆議院に先議権がある。
- ③ 条約の承認について、両院が異なる議決をし、その後の両院協議会でも議決が不一致である場合や、衆議院の可決した議案を受け取って30日以内に議決しない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 内閣総理大臣の指名について、両院が異なる議決をし、その後の両院協議会でも議決が不一致である場合や、衆議院の可決した議案を受け取って10日以内に議決しない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。

問6 文中の空欄 に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 特別国会
- ② 緊急集会
- ③ 特例国会
- ④ 臨時国会

問7 下線部 d に関連する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国務大臣の人数は内閣法で原則として10名以内と定められている。
- ② 国務大臣の過半数は国会議員でなければならない。
- ③ 国務大臣は、内閣総理大臣が任命するが、罷免することもできる。
- ④ 国務大臣も出席する閣議の決定は全会一致で行われる。

問8 文中の空欄 に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 内閣は次の衆議院選挙の後、その結果によらず総辞職しなければならない
- ② 内閣は次の衆議院選挙の後、その時点における内閣総理大臣が国会での指名を受けなかった場合は総辞職しなければならない
- ③ 内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をしなければならない
- ④ 内閣は30日以内に衆議院を解散するか、総辞職をしなければならない

【問題3】 次の文章を読んで、下記の問い（問1～7）に答えなさい。

1960年代の世界的な高度経済成長を経て、1970年代になると経済発展が急速に進む国々が現れた。急ピッチで工業化を進めるこれらの国や地域は、NIEs（新興工業経済地域）と呼ばれ、世界的に注目を集めるようになった。

しかし、経済成長の過程で a アメリカなど諸外国の銀行から多額の融資を受けていた b 新興国、特に c 中南米の国々は、d 石油危機後の世界的な不況の中で債務返済に苦しむようになった。一方、e アジア NIEs 諸国は「開発独裁」とも呼ばれる政治体制の下で、高い経済成長率を維持していた。しかし、1990年代以降には、大量の投機的資金の流入によりバブル経済が発生し、その崩壊が通貨価値の急激な変動と f 通貨危機を引き起こすこととなった。

新興国は着実に成長を続け、近年では特に g BRICS と呼ばれる国々の成長が著しい。広大な国土と豊かな資源を持つこれらの国々は、今後ますます世界経済における影響力を強め、先進国中心の経済構造に大きな変化をもたらすと予想されている。

問1 下線部 a に関連して、アメリカの経済状況の記述として、適当でないものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① アメリカの経常収支の赤字が続き、1960年代にはドルの信頼が揺らぎ始めた。金の流出により保有量が減少し、アメリカは金の交換に応じられなくなった。
- ② IMF 体制では、米ドルを基軸通貨とし、ドルと金の交換を保証する金本位制に基づいた固定為替相場制度が採用されていた。
- ③ 1971年にブレトンウッズ協定が結ばれ、金価格に対するドルの切り下げが行われた。
- ④ ドル価値の下落は止まらず、1973年には主要国が変動為替相場制に移行し始めた。

問2 下線部 b に関連して、開発協力に関する記述として、適当でないものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 1991年から2000年まで、日本の政府開発援助（ODA）供与額は世界一だった。その後順位は下がったが、現在も世界有数の ODA 供与国である。
- ② 原油などの資源価格の高騰は、資源産出国と非産出国の間に経済格差を生み出した。この結果、途上国間でも格差が広がり、これを南北問題と呼ぶ。
- ③ 先進国は、経済協力開発機構（OECD）の下部機関である開発援助委員会（DAC）を設置し、これを中心に開発途上国への支援を行ってきた。
- ④ 日本の ODA は主にアジア諸国に向けられており、長期・低利の有償援助（円借款）の比率が高い。

問3 下線部 c に関連して、1980年代に起きた中南米諸国の状況の記述として、**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 債務不履行を宣言する国に対して、IMF は緊縮財政などの条件を設定して救済に乗り出し、債務繰り延べや債務軽減が行われた。
- ② 軍事費の増加と減税による財政収入減によって財政赤字が拡大した。また高金利政策のもとで投資資金が流入しドル高となり、輸出が伸びず輸入が増えて貿易赤字が急増した。
- ③ 資源価格の下落やアメリカのドル金利の上昇などから累積債務問題が表面化した。
- ④ IMF や世界銀行が救済条件として強く求めた構造調整改革は各国の事情を考慮しておらず、画一的な改革を強要したため、かえって経済は混乱した。

問4 下線部 d に関連して、第一次石油危機のきっかけとなった、1973年の原油公示価格の大幅な引き上げを行った国際組織として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① LDC
- ② OECD
- ③ NIEO
- ④ OPEC

問5 下線部 e に関連して、次の (1)・(2) に答えなさい。

(1) アジア NIEs の国として、**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 中国
- ② 韓国
- ③ 台湾
- ④ シンガポール

(2) アジア NIEs が行った「輸出志向工業化政策」の記述として、最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国内幼稚産業を保護し、為替管理によって自国通貨を高めに維持して資本財・部品輸入を容易にする。
- ② 先進国が、発展途上国からの輸入品には、低い関税率で一方的に優遇する。
- ③ 外資導入による輸出振興、自国通貨の低め誘導で輸出拡大を狙う。
- ④ 租税や権利の保護、事業活動などについて、それぞれ自国民にあたえているのと同様の待遇を、相手国の国民、事業者などに与える。

問6 下線部 f に関連して、1997年のタイにおける通貨暴落を機に、その影響がアジア各国に波及した通貨危機として、最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。

20

- ① リーマン・ショック
- ② ドル危機
- ③ アジア通貨危機
- ④ 世界金融危機

問7 下線部 g に関連して、BRICS の国として、**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 韓国
- ② 南アフリカ
- ③ インド
- ④ ロシア連邦

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

現代の経済社会では、家計、企業、政府という3つの経済主体が活動している。家計は消費活動を、企業は生産活動を、政府は財政活動をそれぞれおこなっている。

企業について詳しくみていこう。a 企業は、政府や公的機関が出資する公企業と民間が出資する私企業、政府と民間が共同で出資する公私合同企業に大別される。このうち、会社法に基づいて設立された企業は会社と呼ばれる。現在の日本の会社には、b 株式会社、合資会社、合名会社、合同会社、特例有限会社がある。これらの会社は、資金調達の範囲や株主・社員の責任の範囲によって区別される。

c 株式会社は最も代表的な会社形態である。株式会社の運営に必要な資金は、株式の発行、金融機関からの借入れ、社債の発行をすることで調達される。株式会社は、そうして調達した資金を使って事業を営み、そこから得られた利潤を株主に配当したり、将来に向けた投資（設備や研究開発への投資）に充てたり、内部留保したりする。

株主は、出資する株式会社の所有者（オーナー）として会社の意思決定に影響を与えることができる。しかし、会社経営の専門性や複雑性は高まる一方であり、株主が経営に関する全ての意思決定を行うことは難しくなった。そのため、株主は会社経営については専門経営者に任せ、自らは株を保有することに専念するようになった。これを「A」という。

専門経営者は、株主の利益を最大化することを期待されているわけだが、必ずしも期待通りの働きをするとは限らない。専門経営者が私欲に基づいた意思決定をしたり、違法行為や不祥事を起こしたりすれば、会社の価値が低下することがある。そうなれば、d 株主の利益は損なわれることになる。こうした問題を防ぐために様々な取り組み・制度が施されている。

近年、会社は株主だけでなく従業員や消費者、地域社会などの多くのBによって支えられている、という考え方が徐々に浸透している。「会社とは何か」。単に利益追求だけでなく、e 社会の一員としてどのような責任を果たすべきなのか、という観点からも企業は評価されるようになってきている。

問1 下線部 a に関連して、企業と具体例の組み合わせとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ア. 私企業－農家、株式会社、生活協同組合、農業協同組合など
- イ. 公企業－造幣局、水道局、日本政策金融公庫など
- ウ. 公私合同企業－NHK（日本放送協会）、JT（日本たばこ産業株式会社）、商工組合中央金庫など

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ イとウ
- ④ アとイとウ

問2 下線部 b に関連して、2024年時点の日本の会社形態に関する説明として[・][・][・][・][・][・] **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 株式会社の出資者（株主）は、出資額を限度に有限責任を負う。
- ② 特例有限会社は、会社法により新設ができない。
- ③ 合同会社は、株式会社よりも設立手続きが簡素なかわりに、社員が無限責任を負うことになっている。
- ④ 株式会社を設立する際の資本金の下限はなく、1円でも株式会社を設立できる。

問3 下線部 c に関連して、次の（1）から（3）に答えなさい。

（1）株式会社が調達する資金（出資金）のうち元本の返済と利子の支払いが必要なものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① ベンチャーキャピタルの投資を受けて得た資金
- ② 社債発行によって調達した資金
- ③ 株式発行によって調達した資金
- ④ 内部留保した資金

（2）2024年時点で日本の法令で禁止されていることとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① リストラクチャリング
- ② アウトソーシング
- ③ 株式の持ち合い
- ④ インサイダー取引

（3）空欄 に入る言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 所有と経営の分離
- ② 上場
- ③ 増資
- ④ 執行役と監査役の分離

問4 下線部dに関連して、株主の利益に関する説明として最も適切な組み合わせを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ア. 経営者が株主の利益を損なうようなことをしたとしても、それは株主の自己責任であり、損害賠償請求をすることはできない。
- イ. 取締役会は、代表取締役を監視することを期待されているが、取締役が業務の執行を兼ねている場合、取締役会は実質的な監視機能を果たせない可能性がある。そのため取締役会の中に社外取締役を置く会社が増えている。
- ウ. 適正な情報を開示（ディスクロージャー）するために監査役を置いたり、組織内の不正が隠蔽されないように内部通報制度を導入したりする会社もある。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ イとウ
- ④ アとイとウ

問5 空欄 に入る言葉として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① コングロマリット
- ② コーポレートガバナンス
- ③ ストックホルダー
- ④ ステークホルダー

問6 下線部eに関連して、企業の責任に関する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 近年、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に対する企業の取り組みを重視する投資家も現れている。
- ② 企業の社会的責任の一つとして、芸術や文化への支援活動（メセナ）を行うことが挙げられる。
- ③ 国際標準化機構（ISO）は、企業の環境保全への取り組みを評価している。
- ④ 法令遵守よりも利潤の追求（フィランソロピー）をする企業も株式市場では一定の評価を得ている。